

景気ウォッチャー調査（6月）の概要

< 景気の現状判断DIの推移 >

	3月	4月	(前月差)	5月	(前月差)	6月	(前月差)
各分野計	27.7	28.3	(0.6)	36.0	(7.7)	49.6	(13.6)
家計動向関連	25.3	27.1	(1.8)	36.3	(9.2)	49.8	(13.5)
企業動向関連	30.6	29.3	(-1.3)	34.7	(5.4)	47.3	(12.6)
雇用関連	37.3	33.8	(-3.5)	36.6	(2.8)	53.4	(16.8)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	3月	4月	(前月差)	5月	(前月差)	6月	(前月差)
各分野計	26.6	38.4	(11.8)	44.9	(6.5)	49.0	(4.1)
家計動向関連	25.9	38.7	(12.8)	44.8	(6.1)	47.9	(3.1)
企業動向関連	26.2	37.3	(11.1)	43.3	(6.0)	48.9	(5.6)
雇用関連	31.9	39.0	(7.1)	49.3	(10.3)	57.0	(7.7)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因：消費マインドの回復

東日本大震災から3か月が経過して、消費マインドが落ち着いてきており、季節商材に対する動きは少しずつ上向いてきている(北海道=商店街)。

[家計関連]プラス要因：猛暑・節電関連商材の売上増

省エネ関連やエコ関連、クールビズ関連の商材は動きが良い。また、不要不急の消費を抑える動きに変化はないが、消費を自粛する雰囲気はなくなっている(近畿=百貨店)。

[企業関連]プラス要因：生産活動の回復

取引先の自動車メーカーの生産が急速に回復し、受注も増加している(中国=鉄鋼業)。

[企業関連]プラス要因：原材料・資機材の供給不足・入荷遅延の解消

部品メーカーからの供給が改善されてきており、増産に向かう環境が整いつつある(四国=一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：価格の高騰によるコストの上昇

石油、パルプ、古紙などの仕入価格が高止まりしている上に、フィルム関連も上昇してきた。一方で、小売側の抵抗が強く、販売価格への転嫁が困難である(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)。

[雇用関連]プラス要因：製造業での生産回復を背景とした求人増

自動車関連企業が生産を本格化し、期間工の採用も再開している(東海=人材派遣会社)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因：消費マインドの回復への期待

自粛ムードも徐々に緩和され、商品供給体制が震災前に戻っていく(中国=コンビニ)。

[家計関連]プラス要因：被災後の復旧需要への期待

東北地方の復興が軌道に乗り始めれば、経済が少しは回り始めるのではないかという期待感がある(東北=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因：消費者の先行き不透明感

東日本大震災及び福島第一原子力発電所問題の収束の兆しがみえない限り、景気は徐々に悪くなっていく(九州=商店街)。

[企業関連]プラス要因：被災後の復旧需要への期待

震災復興に向けた動きが加速していく(中国=鉄鋼業)。

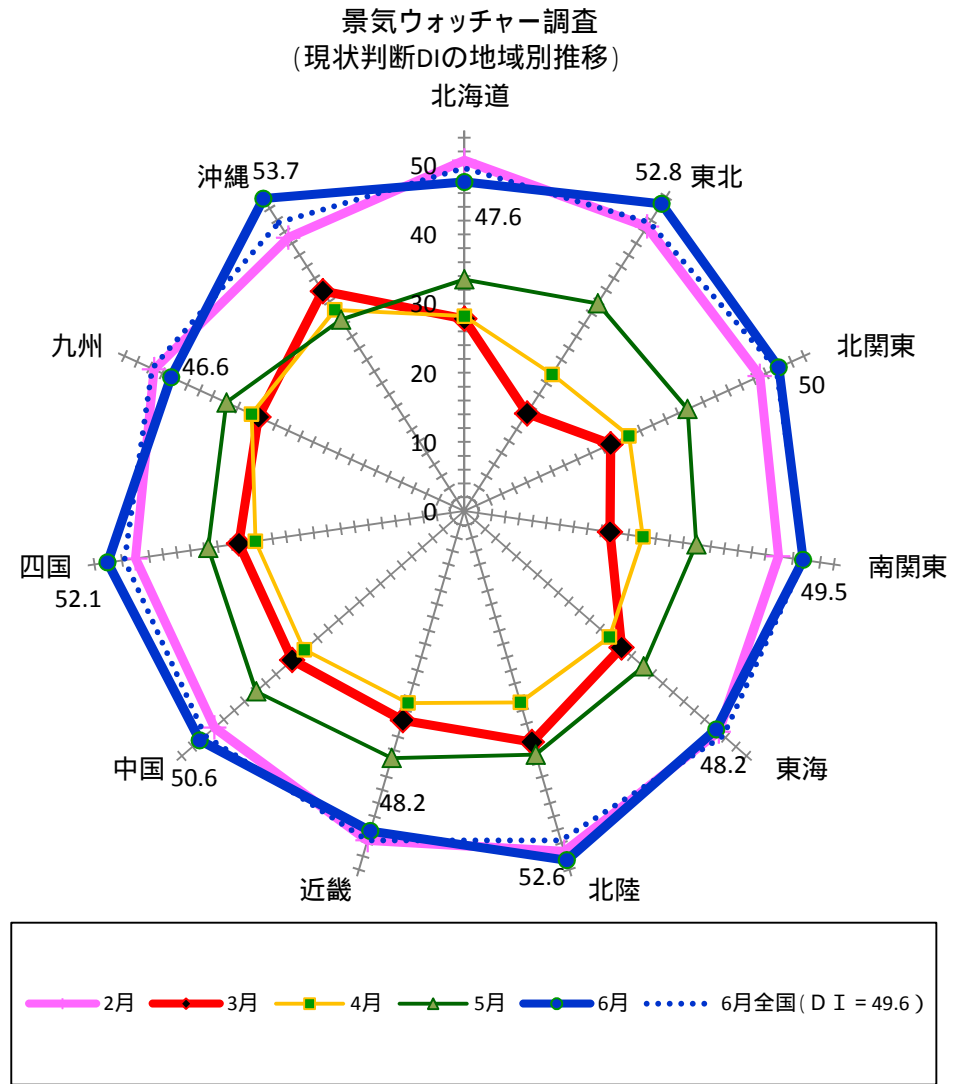
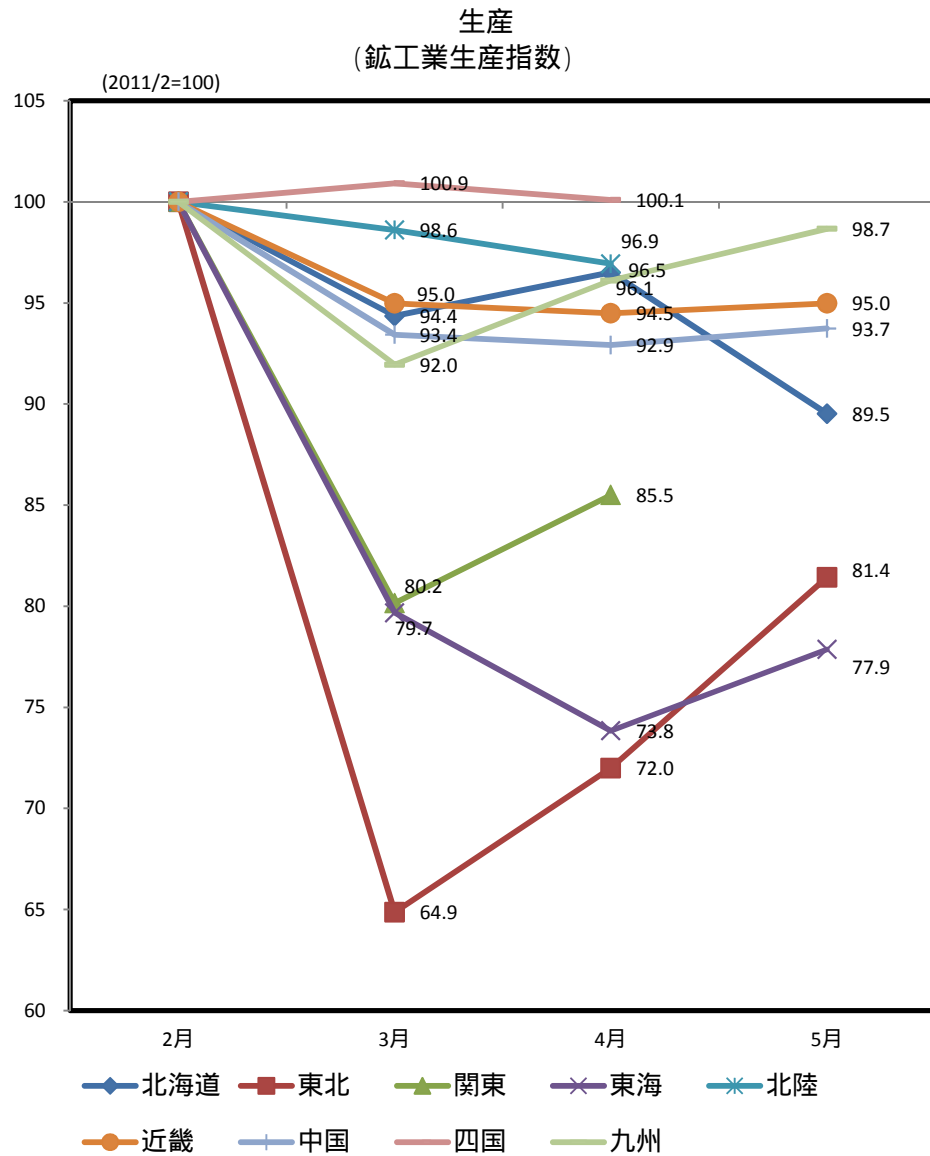
[企業関連]マイナス要因：企業の先行き不透明感

x 製造業などにおいて、節電への対応に見通しがつくまでは設備投資抑制の動きが起きており、発注工事量の減少で依然として厳しい受注価格競争の環境が続く(北陸=建設業)。

[雇用関連]プラス要因：震災後の復興を背景とした一部業種での求人増

震災復興関係で建設業の求人は増加しているが、それ以外の求人については、観光等を中心に回復まで時間を要する(東北=職業安定所)。

地域の経済



(備考) 左側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。関東、北陸、四国は未公表。
 右側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。